⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和４年10月25日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年10月26日10時30分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもってもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiji Kimura, Director, National Hospital Organization Morioka Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity of public office building (Hospital 6,600V) contract : 2,220,183kWh
⑷　Fulfillment period : From November 1, 2022 through October 31, 2025
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Morioka Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or Cin “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Singl e qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④　It must be a person as the general elec tric utility based on regulations of the electricity enterprises act who is doing based on regulations of permitted person or this law as for specific scale electric entrepreneur’s wrriten report.
⑤　prove that they can deliver the electri city, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P. M. October 25, 2022
⑻　Contact point for the notice : Yukimasa Inomata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Morioka Medical Center, 1―25―1 Aoyama Moriokashi Iwateken, 020―0133, Japan. TEL 019―647―2195

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年８月９日
全国健康保険協会理事長　安藤　伸樹
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、76
⑵　調達件名及び予定数量　医療費通知用封筒作成および医療費通知作成発送業務
①　第１ブロック（北海道～福島）
強制被保険者分　予定数量2,495,000件
任意継続被保険者分　予定数量38,000件
返信用封筒　予定数量230,500件
②　第２ブロック（茨城～千葉）
強制被保険者分　予定数量2,328,000件
任意継続被保険者分　予定数量21,000件
返信用封筒　予定数量274,400件
③　第３ブロック（東京）
強制被保険者分　予定数量2,885,000件
任意継続被保険者分　予定数量14,000件
返信用封筒　予定数量340,400件
④　第４ブロック（神奈川～長野）
強制被保険者分　予定数量2,426,000件
任意継続被保険者分　予定数量27,000件
返信用封筒　予定数量261,900件
⑤　第５ブロック（岐阜～滋賀）
強制被保険者分　予定数量2,707,000件
任意継続被保険者分　予定数量26,000件
返信用封筒　予定数量257,800件
⑥　第６ブロック（京都～兵庫）
強制被保険者分　予定数量3,024,000件
任意継続被保険者分　予定数量35,000件
返信用封筒　予定数量302,400件
⑦　第７ブロック（奈良～高知）
強制被保険者分　予定数量2,459,000件
任意継続被保険者分　予定数量38,000件
返信用封筒　予定数量220,400件
⑧　第８ブロック（福岡～沖縄）
強制被保険者分　予定数量2,758,000件
任意継続被保険者分　予定数量43,000件
返信用封筒　予定数量248,700件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和５年３月31日まで。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、⑵のブロックごとにそれぞれ行い、各契約希望単価に各予定数量を乗じた額の合計にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（合計額）をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。